

※ いっぱん質問 ※



畠中 博文 議員 P.13
消防団員の報酬について会議したか

出水 貴之 議員 P.13
子育て総合支援センターの目的は

田上 孝樹 議員 P.14
インクルーシブ教育の推進

豊田 一元 議員 P.14
不登校の本市の実態は

中嶋 時夫 議員 P.15
人づくりについての考えは

田中 義幸 議員 P.15
臨時特別給付金の状況は

藤 伸一 議員 P.16
地方創生臨時交付金の事業は、内容
の検討を

廣瀬 公彦 議員 P.16
市長公約実現のための指示は

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

出水 貴之 議員

問 子育て総合支援センターの目的は

答 切れ目のない包括的な子育て支援



質 嘉麻市では、子育て支援を総合的に統括した「子育て総合支援センター」を設置しているが、設立の目的は。

柴田子育て支援課長 妊娠から18歳までの切れ目のない包括的な子育て支援を行うため、設置された。

質 市特有の支援・取り組みはあるか。

子育て支援課長 母子保健・児童福祉・教育の相談がワンストップででき

る。教育相談員を配置し特別な支援を要する児童生徒には就学支援を行っている。不登校児童生徒の支援は、教育支援相談員を配置。ひきこもり傾向にある児童生徒の学びの場として、学習等支援室を設置し、高校生までの支援をしている。

質 同じ保健師に赤ちゃんのこと、自分のこと、夫婦関係のことも相談できる担当保健師制度がある。本市は、担当保健師

制になっているか。

子育て支援課長 なっていない。

質 担当保健師制の導入を検討できないか。

子育て支援課長 先進地などの事例を基に今後、考えていきたい。

質 子育て関係の職員（特に保健師）体制は、会計年度任用職員ではなく、正規職員として雇用し、継続した支援体制の強化や人員増を行う必要があると思うが。

赤間市長 今後、こども家庭庁から地方自治体に対して、子育て支援の充実が求められるとともに、専門職の配置などの指針が示されると推察している。国の動向等を注視したい。

質 今後は、NPOなど民間団体との連携が必須になってくると思う。現在は、どこかの団体と連携を行っているか。

子育て支援課長 現在は、社会福祉協議会と自立支



援等の連携を図っている。今後の課題として、地域資源の育成をしていかなければならないと考えている。

畠中 博文 議員

問 消防団員の報酬について会議したか

答 報酬に伴っての会議はしていない



質 消防団員の過去10年間の変動数は。

大野防災対策課長 現在649名、83名減である（定数からは141名減）。

質 全国的に団員の数が減っている。国（消防庁）は昨年4月に年額報酬を3万6500円に出勤手当を8千円（8時間活動）に引上げるよう通達を出しているが見たところがあるか。市の年額報酬と出勤手当の金額は。

防災対策課長 国の通達は見えている。年額報酬は2万円、出勤手当は一律1500円である。

質 福岡県内60団体の年額報酬の推移は。

防災対策課長 43団体、77・1%は3万6500円以上である。

質 一人当たり3万6500円は地方交付税として当市に交付されているのか。

大村企画財政課長 消防団員報酬は算入されている。

る。

質 近隣市町村と年額報酬・出勤手当についての会議は行ったのか。

防災対策課長 消防団の報酬について、会議は行っていない。

質 国は適正の金額に上げるように言っている。行政は知っているが議論する場も設けていない。今後どのように改善するつもりか。

赤間市長 県内でも下から3番目、担当課並びに

近隣の自治体等々を調査し協議を行う。

自主防災組織の現況

質 当市における行政区の団体数と自主防災組織の団体数は。

防災対策課長 113団体あり現在16団体（16・9%）が活動している。

質 近隣の市町村は、ほぼ100%自主防災組織を立ち上げている。当市の動きは遅れているが、今後の取り組みは。

市長 嘉麻市に合った



形で、100%の目標に向かつて行動をしていかなければならないと感じている。

※他に防犯カメラの現状と補助金を質問。

豊田 一元 議員



問 不登校の本市の実態は

答 小中87人で発生率は全国を上回る

質 コロナ禍の中で小中学校不登校は令和2年度全国・県内ともに過去最高であるが本市の実態は。

芳野学校教育課長 小学校37人、中学校50人計87人で、発生率は全国を上回っている。

質 不登校兆候の早期発見と対応は。

学校教育課長 友人関係や学習面での不安や悩み、いじめの有無等毎月一回生活アンケートを実施。また欠席者の家族へ

質 電話や家庭訪問、マンツーマン指導などを行っている。

質 スクールカウンセラー等の配置と成果は。

学校教育課長 カウンセラー4名、ソーシャルワーカー1名を配置しており保護者と子どもたちの相談が適切に出来るようになった。

質 不登校児童生徒の居場所づくり体制は。

学校教育課長 適用指導教室「レストピア」の通級増に対応して指導員1

質 名増員した。関係各課、関係機関と連携しその子の状況に応じた民間施設のフリースクールを紹介して支援を進めている。

質 アウトリーチ型支援の本市の取り組みは。

学校教育課長 例えば、引きこもっている家庭に出向き個別の支援を更に進めていきたい。

質 全児童生徒に1人1台のタブレットが配備されたが、これを利用して不登校児の家庭でのオンライン授業は有効で指導

質 要録出席扱いとなると思うが。

学校教育課長 子ども本人の意思や保護者の承諾等を確認しながら進め、学校復帰を含む社会的自立に向け進めている。出席扱いの規定改訂も進めている。

質 いじめ問題

質 いじめ認知件数と対応は。

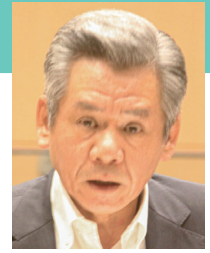
学校教育課長 2年度49件、3年度69件と増加している。些細な事案も加算している結果だ。全て



の教師がアンテナを高く張り早期発見、早期対応に努めている。

※他にヤングケアラー問題を質問。

田上 孝樹 議員



問 インクルーシブ教育の推進

答 インクルーシブ教育の推進に努めていきたい

質 インクルーシブ教育システムとは、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶことを追及するとともに自立と社会参加を見据えて、多様で柔軟な仕組みを整理することが重要である。本市では、インクルーシブ教育に向けた考えは。

芳野学校教育課長 特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うなどと

質 している。インクルーシブ教育の基本的な考えと重なっていると捉えている。

質 インクルーシブ教育構築のための背景、目指す方向性は。

学校教育課長 特別支援学級と通常の学級との交流。または、共同学習の機会を学校において可能な限り設定して、その内容の充実が必要と考えている。

質 インクルーシブ教育

を進めるうえでの教育委員会会の支援体制は。

学校教育課長 一つは特別支援教育係職員の配置。現時点で44名配置している。二つ目は、教育研究所内に高い専門性を有する特別支援教育担当主事を配置している。主な業務は、研修会の実施、要請訪問、定例訪問、巡回相談を行っている。

質 インクルーシブ教育は、子どもの双方にとつ

て効果的であると言われるが課題や問題点は。

学校教育課長 三つあると考えている。早期からの教育相談、支援体制。連続性のある多様な学びの場における教育の充実。教員の専門性の向上である。

質 障がい、個人の問題だけではなく、社会側が変わらなければならぬ問題である。平等な教育機会の確保、配慮した

学習環境の考えは。

赤間市長 共生社会実現は、私の目指すまちづくりと一致しており、インクルーシブ教育の推進に努めていきたい。

※他に防災対策を質問。



田中 義幸 議員

問 臨時特別給付金の状況は

答 184世帯が未申請だ



質 新型コロナウイルス感染症の感染状況は。
堀田健康課長 10歳以下が919人、20歳から60歳未満が1063人、60歳以上が530人感染している。

質 全国民に10万円給付する、特別定額給付金の総括を願う。

石坂福祉事務所長 対象世帯数は、1万8610世帯で61世帯が未申請だ。32世帯は理由が判明しなかった。

質 住民税非課税世帯と家計急変世帯に10万円を給付する、臨時特別給付金の現状は。
福祉事務所長 184世帯が未申請である。給付予定者は7362世帯で、うち286世帯が未給付だ。

質 緊急小口資金について、返済を免除する特例措置の内容は。

福祉事務所長 詳細は把握していない。

質 自立支援給付金制度

の内容は。
新原保護課長 社協の特定貸付けを受けたが、なお生活に困窮している世帯が対象で、最大10万円を3か月間支給する。

質 国保税の納税猶予と減免措置の状況は。

吉門税務課長 収入が減少した被保険者61世帯に、1427万7900円を減免した。

質 住居確保給付金の状況は。

保護課長 給付期間は、

最長9か月。支給額は、単身世帯で3万2000円だ。21年度実績は1人で、28万8000円を支給した。

質 新型コロナウイルス感染症には、さまざまな支援策がある。市民相談の対応を問う。

平川人事秘書課長 市の事業以外は情報がない。各機関へ情報確認し、相談ののりた。

提言 雇用調整助成金の不正は、570社で持

続化給付金の不正受給は、1266社だ。不正額は、12億7657万3000円に上る。知らずに犯罪をしている場合もある。国レベルの検証が必要だ。



中嶋 時夫 議員

問 人づくりについての考えは

答 働きやすい環境づくりを意識している



施政方針 3期目の課題は。
赤間市長 雇用創出では、新たな企業誘致確保のため、稲築山野地区を工業団地の最有力候補地として、今回予算計上した。稲築公民館建て替え事業では、老朽化が著しく、具体的取り組みに至急着手するよう、関係課に指示している。

質 人づくりについての考えは。
市長 就任以来、職員が働きやすい環境づくりを意識している。ハラスメントが発生するような職場環境では、職員のメンタルヘルスの不調だけでなく、労働意欲や業務効率化の低下を招く。相談窓口の体制強化や職員研修の実施などの対策を強化していく。

教育・啓発

質 昨年度の職員意識調査では、行政職員の4割がハラスメントを受けた、気づいたとの回答だった。その後、ハラスメント防止に対する職員への研修や対策は。
縄田人事秘書課長 職員研修を20回開催し、内容も工夫を行い、職員の参加しやすい環境整備に努めてきた。

熱中症対策

質 市の学校施設の空調設備状況は。
芳野学校教育課長 普通教室や特別教室はすべて設置しているが、体育館とランチルームは設置していない。

質 体育館の熱中症対策は。
学校教育課長 窓を開け、大型扇風機を数台設置して熱がこもらないようにしている。児童生徒には、こまめな水分補給を促している。



廣瀬 公彦 議員



問 市長公約実現のための指示は

答 各種計画を理解し市長を補佐する

質 市長公約や施政方針実現のための指示は。
山田副市長 市の各種計画を理解のもと市長を補佐するよう指示された。県、国とのパイプ役や財源確保のためのアイデアを出す。また、職員と課題を共有し目標達成に向かう職場風土づくりを目指す。

質 議会と市長をつなぐ役割についての所感を。
副市長 非常に重要なことだ。これから取り組む。

質 生涯学習の推進
質 施政方針にある「知の循環型社会」の構築に向けて、具体的にどんな取り組みをしているか。
末永生涯学習課長 市民の培った経験・技術が学校や地域で還元でき活躍できるように、各種団体等のボランティア人材の養成に力を入れている。

質 中学校で土日の部活動の地域移行が騒がれている。見解を。
木本教育長 多くの課題がある。まずは受け皿の問題だ。嘉麻市は都市部と違い、民間クラブが少なく、人材確保も難しい。

意見 教育委員会が所管する生涯学習は、対象年齢が学校教育より長い。地域人材の掘り起こしを生涯学習課と連携しながらやってほしい。



「議会だより かまし64号」より引用

藤 伸一 議員



問 地方創生臨時交付金の事業は、内容の検討を

答 内部協議を進める

質 一昨年からコロナ感染拡大により、国は、地方の実態に応じた対策を主体的に実施できる地方創生臨時交付金を創設した。嘉麻市が令和3年までに、この交付金を活用した事業は。
大村企画財政課長 令和2年度は、水道料金基本料金の半額免除、医療機関や小中学校と公共施設への感染防止対策経費、学校給食費・保育所副食費の免除、妊婦の感染予防グッズの配布、かまし活力商品券の発行、商品券「カマデポ」の配布、全児童生徒にタブレットを整備した。

質 市の現在の地方創生臨時交付金の活用可能額である。
企画財政課長 令和4年度は、現在の物価高騰の状況を踏まえ、1億855万8000円の追加配分を受けており、現在、3億1496万1000円が活用可能額である。

質 今後、この交付金を活用して実施する事業について、現在検討している内容は。
企画財政課長 9月議会の補正予算計上を予定している。全市民への商品券の配布、事業者への支援、子育て世帯への商品券の配布等々を検討中である。

質 原油価格の高騰や物価高騰で、多くの市民が影響を受けていることから、交付金の活用については、全ての市民に行き届く内容を検討してもらいたい。
赤間市長 全ての市民に対してとの視点を盛り込み、内部協議を行っている。9月の補正予算に間に合うよう協議を進めながら、市民が恩恵を受けられる形で取り組む。

※他に嘉麻市防災ビジョン、带状疱疹ワクチン接種の助成を質問。

